

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	財源超過	×	首都	×	近畿	×
市町村名	高知市	地方交付税種地	1 6	財源超過	×	歳入歳出差引	2,106,302	1,558,965	2,106,302	1,558,965	(1)	(96.9)	(97.6)	
人口	22年国調(人) 343,393 17年国調(人) 348,990 増減率(%) -1.6	産業構造(5)	22年国調 4,540 17年国調 5,648	中部	×	歳入歳出差引	1,534,348	1,090,220	1,534,348	1,090,220	標準財政規模	84,134,874	83,581,371	
住民基本台帳人口	24.03.31(人) 337,875 23.03.31(人) 339,130 増減率(%) -0.4	第1次	22,211 27,333	山振		歳入歳出差引	571,954	468,745	571,954	468,745	財政力指数	0.57	0.58	
面積(km ²)	309.22	第2次	16.0 17.2	過疎		歳入歳出差引	103,209	72,997	103,209	72,997	公債費負担比率	30.4	30.6	
人口密度(人/km ²)	1,111	第3次	112,110 122,588	低開発		歳入歳出差引	904,170	770,870	904,170	770,870	健全化判断比率			
世帯数(世帯)	150,857		80.7 76.9	低開発		歳入歳出差引	1,007,932	844,619	1,007,932	844,619	実質赤字比率			
職員等の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	220,454,920	237,503,933	うち公的資金	126,853,411	132,371,235	
	市区町村長	1	8,600	一般職員	2,256	7,214,688	3,198	債務負担行為額(支出予定額)	8,215,680	7,993,688	収益事業収入			
	副市区町村長	2	7,361	うち消防職員	359	1,077,000	3,000	土地開発基金現在高	2,701,892	2,701,358	積立金現在高	2,034,838	1,734,285	
	教育長	1	6,471	うち技能労務職員	282	878,430	3,115	財政調整基金	2,040,201	1,939,007	減債基金	2,040,201	1,939,007	
	議会議長	1	6,780	教育公務員	86	328,507	3,820	その他特定目的基金	7,117,031	7,322,875				
	議会副議長	1	6,150	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	42	5,850	合計	2,342	7,543,195	3,221							
				ラスバイレス指数(6)		107.5	(99.3)							
	一般会計等の一覧													
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(17)	こうち人づくり広域連合(一般会計)	(26)	高知市桂浜公園観光開発公社			(3)
(2)	へき地診療所事業特別会計	(7)	収益事業特別会計			(13)	中央卸売市場事業特別会計	(18)	高知県・高知市病院企業団(病院企業会計)	(27)	高知市文化振興事業団			
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計			(14)	国民宿舎運営事業特別会計	(19)	高知中央広域市町村圏事務組合(一般会計)	(28)	高知市環境事業公社			
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計			(15)	農業集落排水事業特別会計	(20)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	(29)	高知市学校建設公社			
(5)	土地区画整理事業清算金特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計			(16)	産業立地推進事業特別会計	(21)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30)	高知市学校給食会			
								(22)	高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(31)	高知市都市整備公社			
								(23)	仁淀川下流衛生事務組合(一般会計)	(32)	高知県食鳥検査センター			
								(24)	高知中央西部焼却処理事務組合(一般会計)	(33)	こうち男女共同参画社会づくり財団			
								(25)	高知県競馬組合(収益事業会計)	(34)	高知市スポーツ振興事業団			
										(35)	夢ファーム土佐山			

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	45,888,789	33.1	45,888,789	56.2	普通税	44,790,826	97.6	2,399,440	議会費	799,701	0.6	-	799,189	
地方譲与税	969,024	0.7	969,024	1.2	法定普通税	44,790,826	97.6	2,399,440	総務費	8,508,052	6.2	82,360	7,403,190	
利子割交付金	258,217	0.2	258,217	0.3	市町村民税	19,501,804	42.5	720,279	民生費	61,238,824	44.9	867,988	26,803,591	
配当割交付金	77,243	0.1	77,243	0.1	個人均等割	463,559	1.0	-	衛生費	9,184,922	6.7	964,388	6,627,195	
株式等譲渡所得割交付金	20,728	0.0	20,728	0.0	所得割	14,704,035	32.0	-	労働費	906,490	0.7	-	61,058	
地方消費税交付金	3,361,748	2.4	3,361,748	4.1	法人均等割	1,051,170	2.3	177,431	農林水産業費	1,764,441	1.3	601,661	1,136,287	
ゴルフ場利用税交付金	14,256	0.0	14,256	0.0	法人税割	3,283,040	7.2	542,848	商工費	1,479,801	1.1	-	1,219,998	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	22,078,673	48.1	1,565,454	土木費	8,838,870	6.5	3,044,761	6,726,797	
自動車取得税交付金	137,224	0.1	137,224	0.2	うち純固定資産税	21,879,615	47.7	1,565,454	消防費	3,638,331	2.7	-	3,437,932	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	724,532	1.6	113,707	教育費	10,447,271	7.7	2,429,599	8,144,086	
地方特例交付金	406,202	0.3	406,202	0.5	市町村たばこ税	2,481,954	5.4	-	災害復旧費	86,820	0.1	-	12,030	
児童手当及び子ども手当特例交付金	180,528	0.1	180,528	0.2	鉱産税	3,863	0.0	-	公債費	29,455,320	21.6	-	28,113,581	
減収補填特例交付金	225,674	0.2	225,674	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	32,259,728	23.3	30,304,989	37.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	30,304,989	21.9	30,304,989	37.1	目的税	1,097,963	2.4	-	歳出合計	136,348,843	100.0	8,244,838	90,484,934	
特別交付税	1,954,734	1.4	-	-	法定目的税	1,097,963	2.4	-						
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税	11,454	0.0	-						
(一般財源計)	83,393,159	60.2	81,438,420	99.8	事業所税	1,086,509	2.4	-						
交通安全対策特別交付金	71,190	0.1	71,190	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	2,210,589	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	2,660,527	1.9	12,611	0.0	法定外目的税	-	-	-						
手数料	775,802	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	28,449,233	20.5	-	-	合計	45,888,789	100.0	2,399,440						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	7,879,972	5.7	-	-										
財産収入	158,538	0.1	16,634	0.0										
寄附金	42,468	0.0	-	-										
繰入金	805,406	0.6	-	-										
繰越金	1,258,965	0.9	-	-										
諸収入	2,017,886	1.5	46,763	0.1										
地方債	8,731,410	6.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	6,098,210	4.4	-	-										
歳入合計	138,455,145	100.0	81,585,618	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	合計 98.5 93.4	98.1 92.8
(%) 年	市町村民税 98.7 94.8	98.3 94.0
	純固定資産税 98.2 91.4	97.8 91.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	15,735,719	実質収支	608,768
下水道	2,815,968	再差引収支	-112,867
病院	1,673,901	加入世帯数(世帯)	50,875
市場	271,368	被保険者数(人)	82,669
観光施設	125,514	被保険者 1人当り { 保険税(料)収入額 85 国庫支出金 112 保険給付費 298	
国民健康保険	2,665,721		
その他	8,183,247		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	95,398,674	70.0	60,964,037	56,478,353	64.4
人件費	20,794,948	15.3	18,528,387	17,833,932	20.3
うち職員給	13,865,481	10.2	11,838,102	-	-
扶助費	45,153,044	33.1	14,326,600	14,326,007	16.3
公債費	29,450,682	21.6	28,109,050	24,318,414	27.7
元利償還金	29,450,013	21.6	28,108,381	24,317,745	27.7
内 うち元金	25,780,423	18.9	24,731,981	20,941,345	23.9
うち利子	3,669,590	2.7	3,376,400	3,376,400	3.9
一時借入金利子	669	0.0	669	669	0.0
その他の経費	32,618,511	23.9	26,124,740	22,608,901	25.8
物件費	11,662,323	8.6	8,347,307	7,824,280	8.9
維持補修費	720,741	0.5	524,913	524,913	0.6
補助費等	4,882,595	3.6	4,302,991	3,131,586	3.6
うち一部事務組合負担金	149,844	0.1	149,844	132,370	0.2
繰出金	13,850,511	10.2	12,149,686	11,128,122	12.7
積立金	653,960	0.5	400,123	-	-
投資・出資金・貸付金	848,381	0.6	399,720	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,331,658	6.1	3,396,157	-	-
うち人件費	36,578	0.0	15,170	-	-
普通建設事業費	8,244,838	6.0	3,384,127	-	-
うち補助	2,141,404	1.6	276,334	-	-
うち単独	5,723,488	4.2	3,083,876	-	-
災害復旧事業費	86,820	0.1	12,030	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	136,348,843	100.0	90,484,934	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 高知県高知市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	141,390	139,497	1,893	551	1,415	222,184	
2 へき地診療所事業特別会計	64	64	0	-	11	0	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	216	216	0	-	24	250	
4 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	268	76	192	-	5	793	
5 土地区画整理事業清算金特別会計	100	79	21	21	0	0	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
一般会計等(純計)	138,455	136,349	2,106	572		223,227	
実質赤字額							-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	35,893	35,284	609	609	2,982	0	0		
2 収益事業特別会計	16,692	23,431	6,739	6,739	0	0	0		
3 駐車場事業特別会計	266	1,296	1,029	1,029	2	10	0		
4 介護保険事業特別会計	24,102	24,074	28	28	3,675	0	0		
5 後期高齢者医療事業特別会計	3,887	3,768	119	119	815	0	0		
6 水道事業会計	7,047	5,982	1,065	7,120	2,574	25,453	687		法適用企業
7 下水道事業特別会計	11,592	11,562	30	-	211	90,852	44,245		法非適用企業
8 中央卸売市場事業特別会計	664	664	0	-	293	3,646	2,118		法非適用企業
9 国民宿舎運営事業特別会計	461	1,926	1,465	832	164	402	376	279.7	法非適用企業
10 農業集落排水事業特別会計	300	300	0	-	248	3,445	3,411		法非適用企業
11 産業立地推進事業特別会計	36	31	5	100	0	378	0		法非適用(宅建)
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
公営企業会計等				624		124,186	50,837		
連結実質赤字額									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県高知市

人口	337,876人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	309.22km ²	実質赤字比率	0.06%
総人口	138,455,145千円	実質公債費比率	19.4%
総収入	136,348,843千円	将来負担比率	195.3%
総支出	571,954千円		
標準財政規模	84,134,874千円	市町村類型	H19 中核市 H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市
地方債現在高	220,454,920千円		

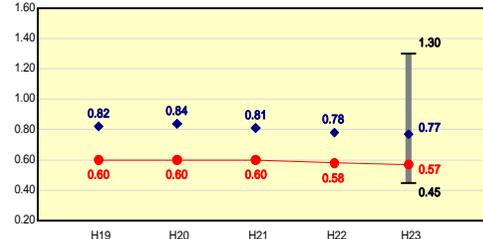


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない)、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況、決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.57]**

類似団体内順位 36/41 全国平均 0.51 高知県平均 0.24

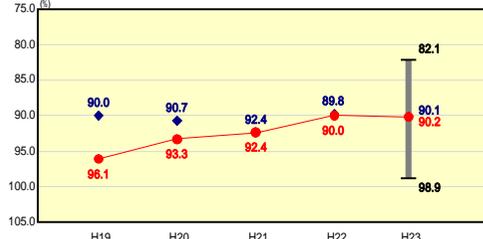


財政力指数の分析欄
産業基盤が確立されていない本市にとって、都市部のような景気回復基調は見受けられず、依然市税収入は伸び悩んでいることから、財政力指数は0.57と、類似団体や四国の他県庁所在市と比べ低く推移している。平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、市税収入の確保、受益者負担の適正化、新たな自主財源の確保に取り組んできたが、平成21年度を含めた25年度までに244億円前後の財源不足が見込まれたことから、新高知市財政再建推進プランを平成22年3月に策定し、今後の収支不足に対応するとともに、自主財源を中心とした歳入構造の転換を図っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[90.2%]**

類似団体内順位 21/41 全国平均 90.3 高知県平均 88.1

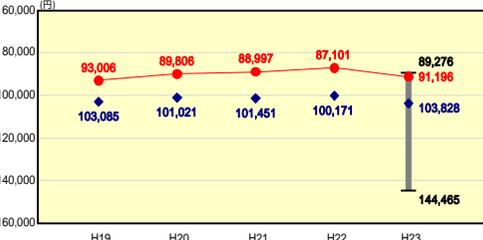


経常収支比率の分析欄
景気回復の遅れから、生活保護費を中心とする扶助費が高い水準で推移しているものの、地方交付税等の経常一般財源が増収になったことや財政再建推進プランの方針に基づき人件費・物件費等の歳出削減に取り組んだ結果、経常収支比率は類似団体と比較して平均を保っている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[91,196円]**

類似団体内順位 4/41 全国平均 119,477 高知県平均 138,194

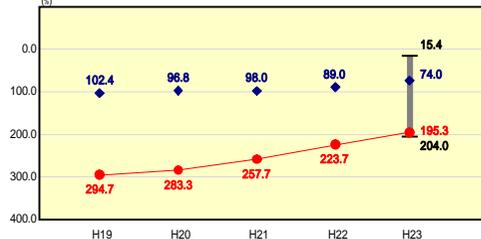


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、徹底的な事務事業の見直しを行った結果、人口一人あたりの決算額は、類似団体と比べて低く推移している。また、平成21年度を含めた25年度までに見込まれる244億円前後の財源不足に対応するため新たに策定した新高知市財政再建推進プランに基づき、歳出抑制に引き続き取り組んでいる。

将来負担の状況

将来負担比率 **[195.3%]**

類似団体内順位 40/41 全国平均 69.2 高知県平均 86.9

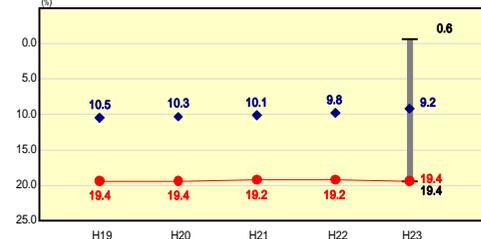


将来負担比率の分析欄
基幹産業に乏しい脆弱な税財政基盤の中、遅れていた都市基盤整備を行うための財源議論を経て、平成6年度頃から土地区画整理事業、街路事業などの公共事業への重点的な取組に加え、平成10年度の集中豪雨に伴う浸水対策、ダイオキシン規制に対応するための新清掃工場建設、国民体育大会のための体育施設整備、市民要望の高かった文化施設の建設等に取り組んできた結果、事業実施による起債発行が進み、人口一人あたりの地方債残高は極めて高い状態で推移している。現在は新高知市財政再建推進プランに基づき、投資的経費の節減による市債発行及び残高の抑制に努めるとともに、将来負担比率・実質公債費比率の低減に取り組んでいる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[19.4%]**

類似団体内順位 41/41 全国平均 9.9 高知県平均 15.7

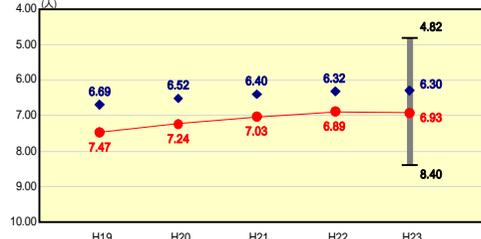


実質公債費比率の分析欄
基幹産業に乏しい脆弱な税財政基盤の中、遅れていた都市基盤整備を行うための財源議論を経て、平成6年度頃から土地区画整理事業、街路事業などの公共事業への重点的な取組に加え、平成10年度の集中豪雨に伴う浸水対策、ダイオキシン規制に対応するための新清掃工場建設、国民体育大会のための体育施設整備、市民要望の高かった文化施設の建設等に取り組んできた結果、事業実施による起債発行が進み、人口一人あたりの地方債残高は極めて高い状態で推移している。現在は新高知市財政再建推進プランに基づき、投資的経費の節減による市債発行及び残高の抑制に努めるとともに、将来負担比率・実質公債費比率の低減に取り組んでいる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.93人]**

類似団体内順位 34/41 全国平均 7.17 高知県平均 9.79

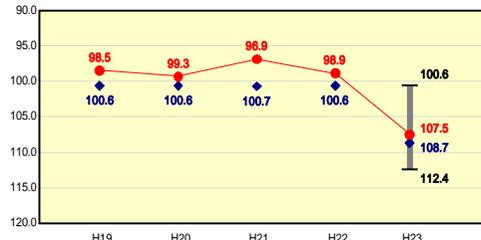


人口千人当たり職員数の分析欄
平成17年度から平成21年度までに、定数を6.3%・187人を削減目標とした定員適正化計画に基づく取組を行ってきたが、類似団体との比較においては平均を超えた状況であった。そのような中、平成20年3月に策定した合併後の新しい目標となる新定員適正化計画に基づき、平成20年度から5か年で、アウトソーシングや事務事業の見直しと併せて6.3%を大幅に上回る14%・440人を削減目標とした取組を進めており、平成20年度との比較では119人の削減となった。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[107.5]**

類似団体内順位 8/41 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
平成19年4月から、任命権者が市長と協議して定める者の給料の独自カットを行っている。平成23年4月からカット率の緩和を行ったが、依然として類似団体に比べ低い水準となっている。なお前年度からの大幅増は国家公務員の給与減額によるものである。

(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

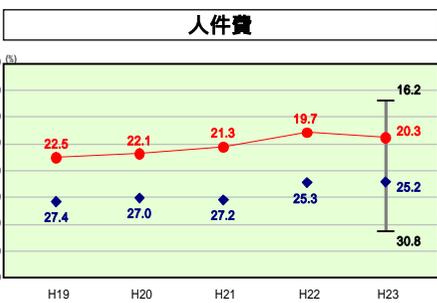
高知県高知市

経常収支比率の分析

人口	337,875	人(H24.3.31 現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面積	309.22	km ²	運	結	実	負	率	0.06	%				
総収入	138,455,145	千円	算	算	公	担	率	19.4	%				
経常収入	136,348,843	千円	将	来	負	担	率	195.3	%				
標準財政規模	571,954	千円	市	町	村	類	型	H19	中核市	H20	中核市	H21	中核市
地方債	84,134,874	千円	(年	度	毎)	H22	中核市	H23	中核市		
現在高	220,454,920	千円											

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

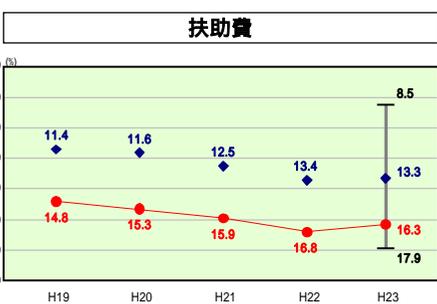
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 3/41 全国平均 25.4 高知県平均 23.4

人件費の分析欄

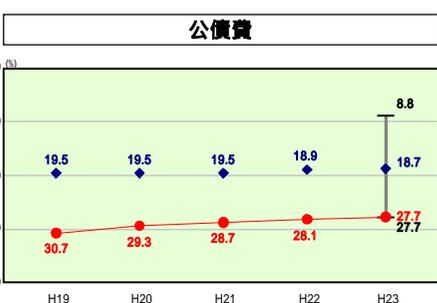
従来より給与水準の適正化を図っていることに加え、定員適正化計画に基づく定数の削減や、給与の市独自カットを実施してきたことにより、類似団体と比べ低くなっている。平成23年4月に減額率の緩和を実施したことにより、前年度より高い水準となっている。



類似団体内順位 37/41 全国平均 10.5 高知県平均 10.0

扶助費の分析欄

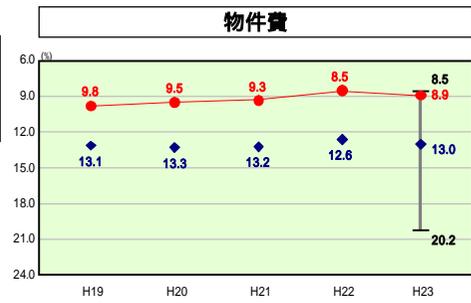
長引く景気低迷から生活保護を中心とする扶助費は類似団体との比較において、非常に高い水準で推移しており、財政硬直化の大きな要因となっている。



類似団体内順位 41/41 全国平均 19.0 高知県平均 24.3

公債費の分析欄

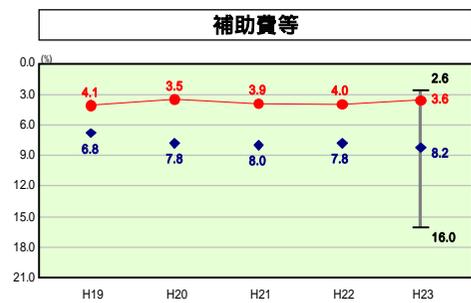
プロジェクト事業の実施や国の経済対策との協調、地域経済への配慮等に伴う投資的事業実施による起債発行額の増加に比例して元利償還が本格化し、類似団体との比較においても極めて高い状態となっており、財政硬直化の最大の要因となっている。公債費負担適正化計画及び新高知市財政再建推進プランに基づく市債の計画的抑制を着実に実行することで、公債費の低減を図っている。



類似団体内順位 2/41 全国平均 13.1 高知県平均 9.1

物件費の分析欄

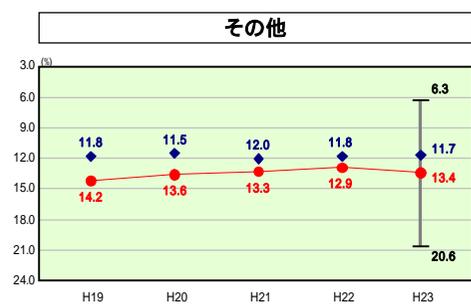
平成19年3月に策定した財政再建推進プラン及び平成22年3月に策定した新財政再建推進プランに基づき、徹底した事務事業見直しを実施していることから、類似団体と比べ低い水準にある。今後とも、プランに基づき(歳出削減に取り組む。



類似団体内順位 3/41 全国平均 10.1 高知県平均 8.2

補助費等の分析欄

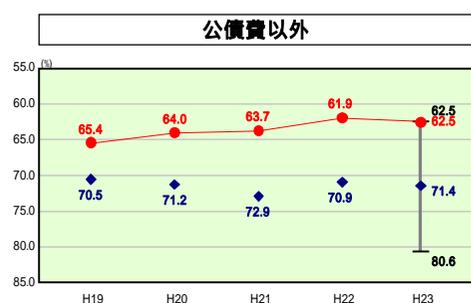
平成16年度に建設を行った医療センターの元利償還本格化に伴う建設改良負担金等の増要素もあるが、事務事業見直しにより各種団体に対する補助金等を見直した結果、類似団体と比べ低い水準で推移している。



類似団体内順位 34/41 全国平均 12.2 高知県平均 13.1

その他の分析欄

その他の経費に充当される経常一般財源は大きく変動していない。しかし、類似団体と比較しても高い水準となっているため、今後とも市税や交付税等の財源確保に努めるとともに、繰出基準に基づく適正な処理を行っていく。



類似団体内順位 1/41 全国平均 71.3 高知県平均 63.8

公債費以外の分析欄

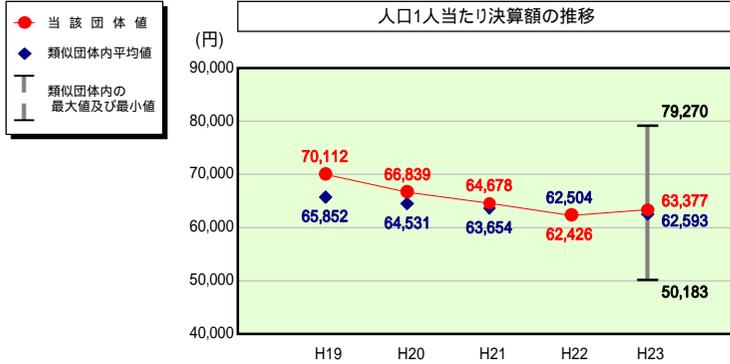
扶助費の増加が大きな負担要素とはなっているものの、定員適正化等による人件費抑制、事務事業見直しによる物件費・補助費等の抑制により類似団体と比べても極めて低くなっている。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県高知市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



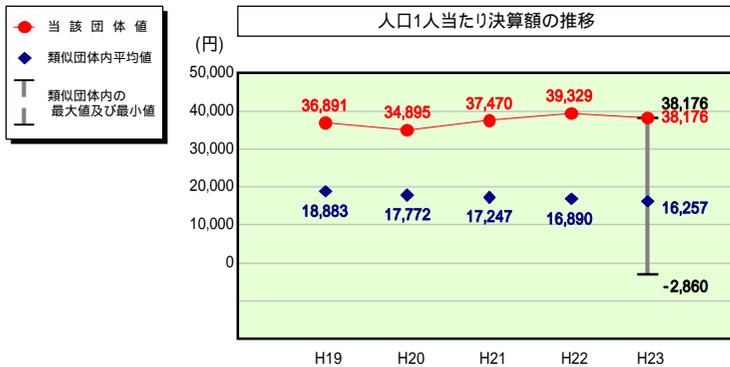
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	20,794,948	61,546	62,066	0.8
賃金(物件費)	1,352,159	4,002	2,398	66.9
一部事務組合負担金(補助費等)	15,989	47	1,522	96.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	670,679	1,985	773	156.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・買付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	944,957	2,797	1,783	56.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,578	108	1,231	91.2
退職金	2,401,700	7,108	7,204	1.3
合計	21,413,610	63,377	62,593	1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.93	6.30	0.63
ラスパイレース指数	107.5	108.7	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

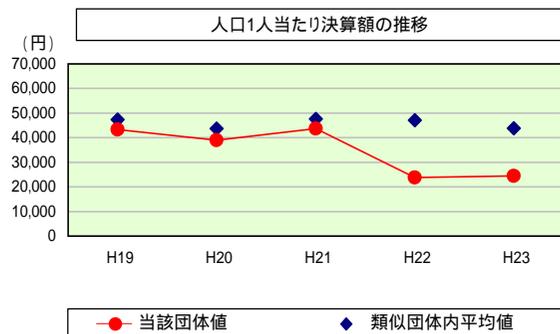


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	26,857,100	79,488	42,199	88.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	363,967	1,077	128	741.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,374,689	7,028	10,999	36.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	554,711	1,642	522	214.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	496,066	1,468	1,177	24.7
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	669	2	6	66.7
特定財源の額	1,292,457	3,825	8,667	55.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	16,456,143	48,705	30,107	61.8
合計	12,898,602	38,176	16,257	134.8

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

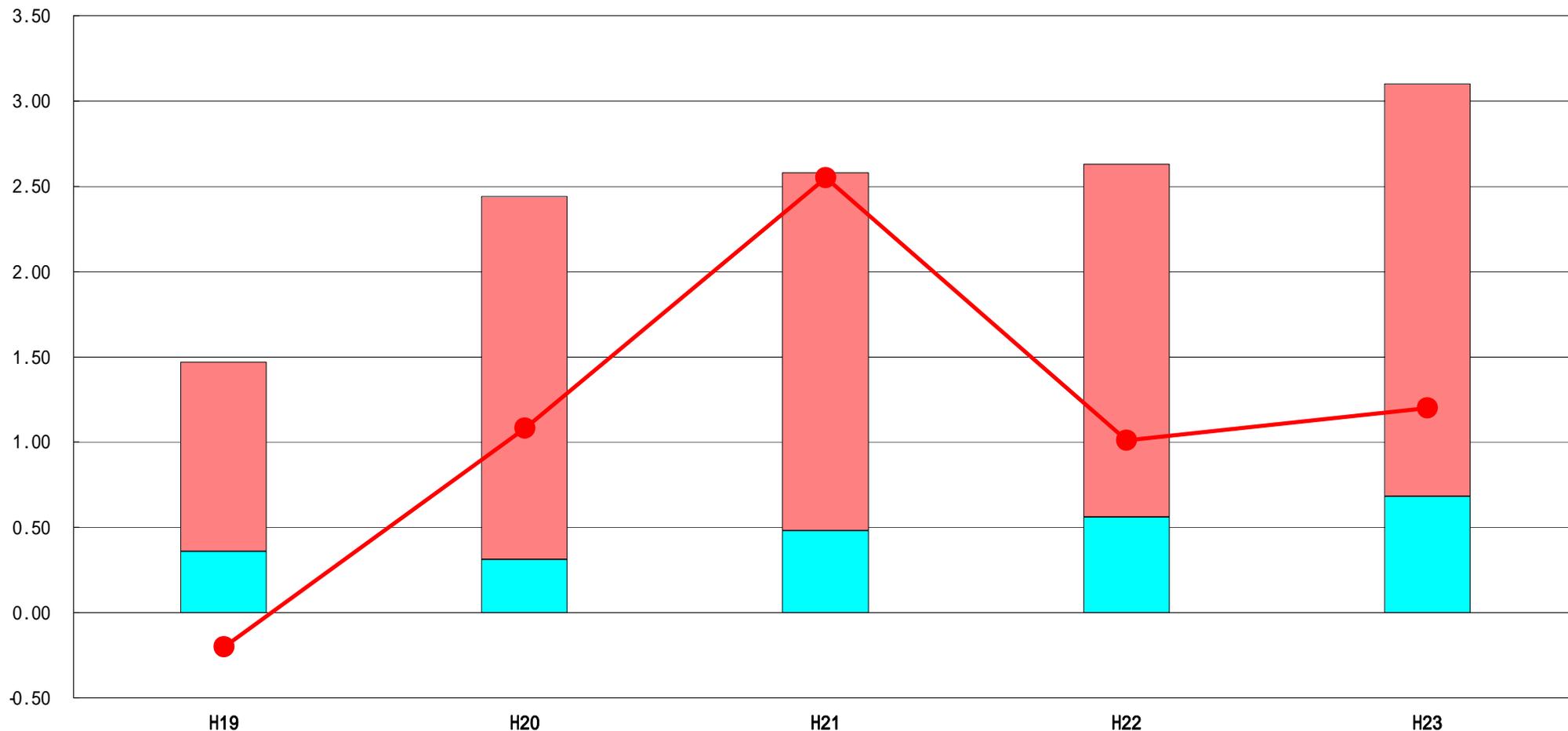
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	14,775,207	43,350	26.9	47,326	4.8	22.1
うち単独分	9,711,528	28,493	19.8	29,056	8.8	11.0
H20	13,246,334	38,964	10.1	43,753	7.5	2.6
うち単独分	9,471,713	27,861	2.2	27,265	6.2	4.0
H21	14,847,615	43,706	12.2	47,646	8.9	3.3
うち単独分	10,238,469	30,138	8.2	27,308	0.2	8.0
H22	8,077,642	23,819	45.5	47,155	1.0	44.5
うち単独分	5,065,373	14,936	50.4	26,802	1.9	48.5
H23	8,244,838	24,402	2.4	43,858	7.0	9.4
うち単独分	5,723,488	16,940	13.4	23,714	11.5	24.9
過去5年間平均	11,838,327	34,848	13.6	45,948	2.3	11.3
うち単独分	8,042,114	23,674	10.2	26,829	5.6	4.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

高知県高知市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		1.11	2.13	2.10	2.07	2.42
 実質収支額		0.36	0.31	0.48	0.56	0.68
 実質単年度収支		0.20	1.08	2.55	1.01	1.20

分析欄

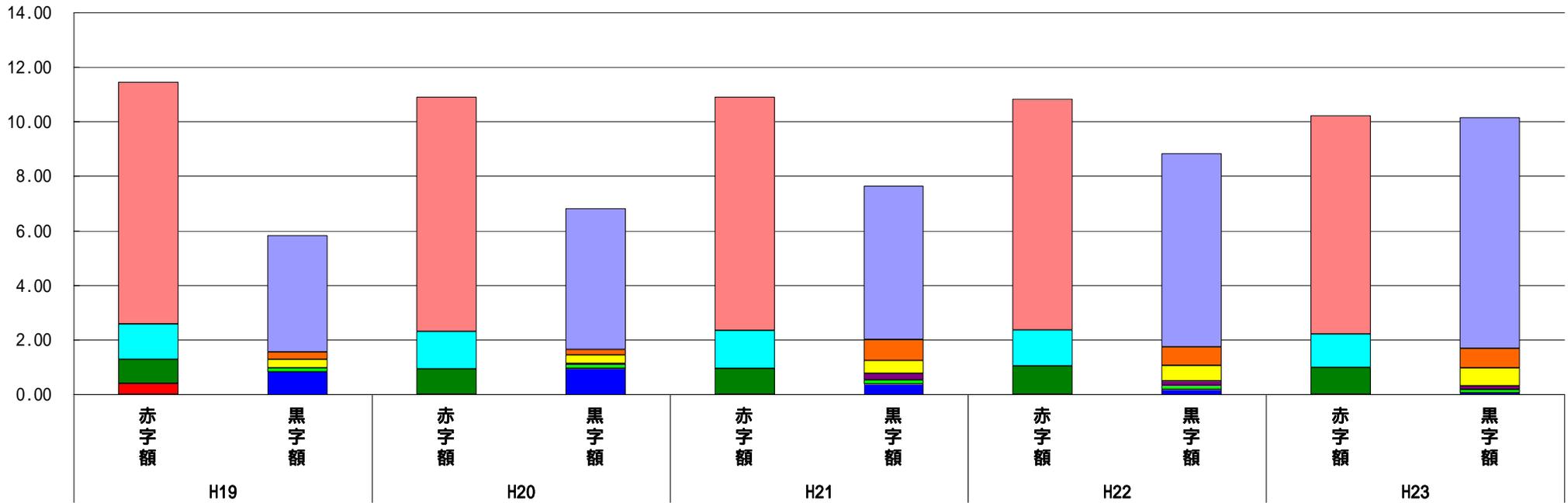
標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は低い水準で推移しており、今後財政再建推進プランに基づく歳入確保及び歳出削減で生み出した剰余金を積極的に積み立てていく。
 実質単年度収支については、地方債残高の縮減に向けた取組の中で繰上償還等を行っているため、実質収支よりも高い水準での黒字を確保している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

高知県高知市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
収益事業特別会計		8.86	8.60	8.57	8.46	8.01
駐車場事業特別会計		1.30	1.37	1.38	1.32	1.22
国民宿舎運営事業特別会計		0.89	0.94	0.96	1.05	0.99
水道事業会計		4.27	5.16	5.63	7.10	8.46
国民健康保険事業特別会計		0.27	0.21	0.77	0.68	0.72
一般会計		0.31	0.31	0.48	0.56	0.65
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.03	0.24	0.17	0.14
産業立地推進事業特別会計		0.15	0.14	0.15	0.15	0.12
その他会計 (赤字)		0.40	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.82	0.96	0.38	0.18	0.06

分析欄

過去の施設建設経費等による多額の公債費負担が要因となり、収益事業、駐車場事業、国民宿舎運営事業の3特別会計が赤字となっている。一方、その他の会計は黒字を保っており、特に水道事業会計は多額の黒字である。

収益事業については平成22年度から指定管理者制度を導入し、経費削減を行った。今後は単年度黒字の確保による赤字額の圧縮を目指し、売上の増加や経費の更なる削減を図っていく。

駐車場事業については、平成22年度決算から単年度黒字となっている。また、平成24年度で起債償還が完了することから、累積赤字額は平成31年度に解消される見込みである。

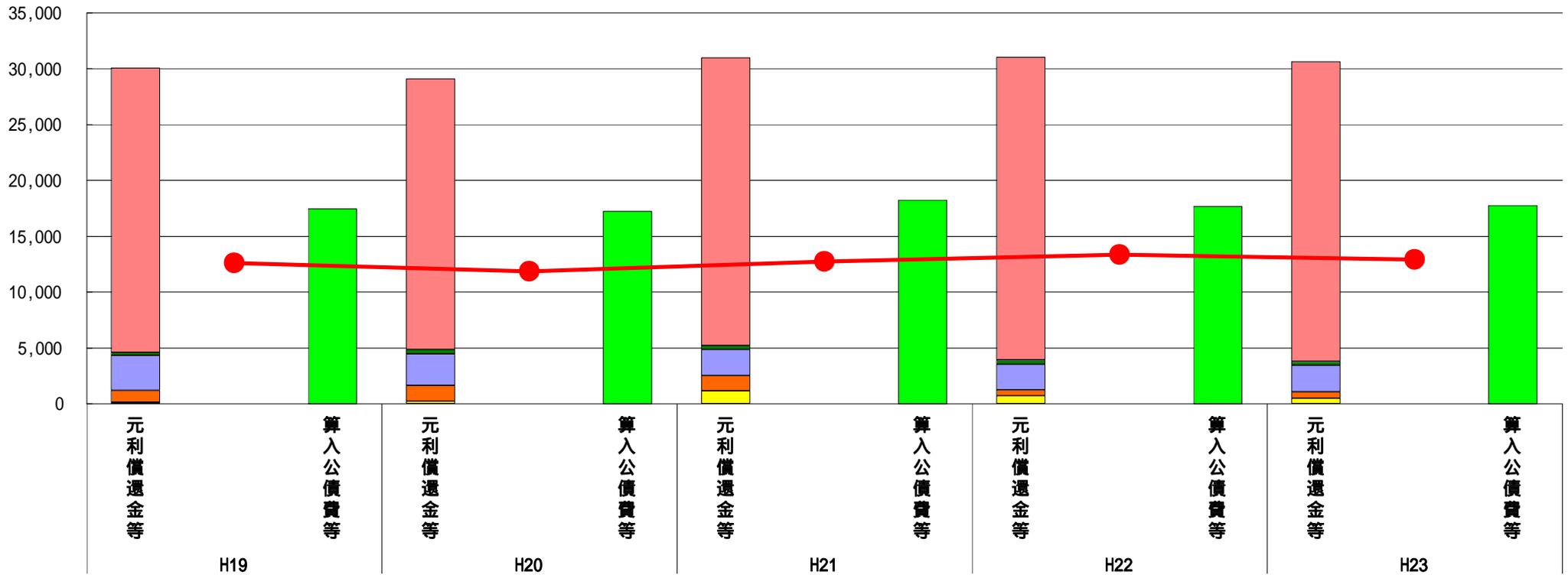
国民宿舎運営事業については、平成22年3月に経営健全化計画を策定し、指定管理者制度の充実などによる経営改善やスポーツ合宿の誘致などによる収入確保に努めている。また、平成22年度から15年間にわたり、改築資金の起債元金約18.8億円を一般会計から繰り入れることによって、平成31年度には資金不足比率が財政健全化基準を下回る見通しとなっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県高知市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		25,439	24,284	25,789	27,115	26,857
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		293	373	333	373	364
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,098	2,839	2,329	2,309	2,375
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,061	1,390	1,404	545	555
	債務負担行為に基づく支出額		127	206	1,121	682	496
	一時借入金の利子		24	21	7	2	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		17,434	17,250	18,254	17,687	17,748
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		12,608	11,863	12,729	13,339	12,900

分析欄

平成14年の国体開催に伴う施設整備や都市基盤整備、清掃工場の建替えなどの大規模プロジェクト事業で発行した起債償還が本格化したことで元利償還金の高い水準が続き、実質公債費比率も高い水準で推移している。

今後は平成22年9月に策定した公債費負担適正化計画に基づき、起債発行額の計画的な抑制や高利率債の繰上償還の実施など、可能な限り公債費負担を軽減する取組を進めていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

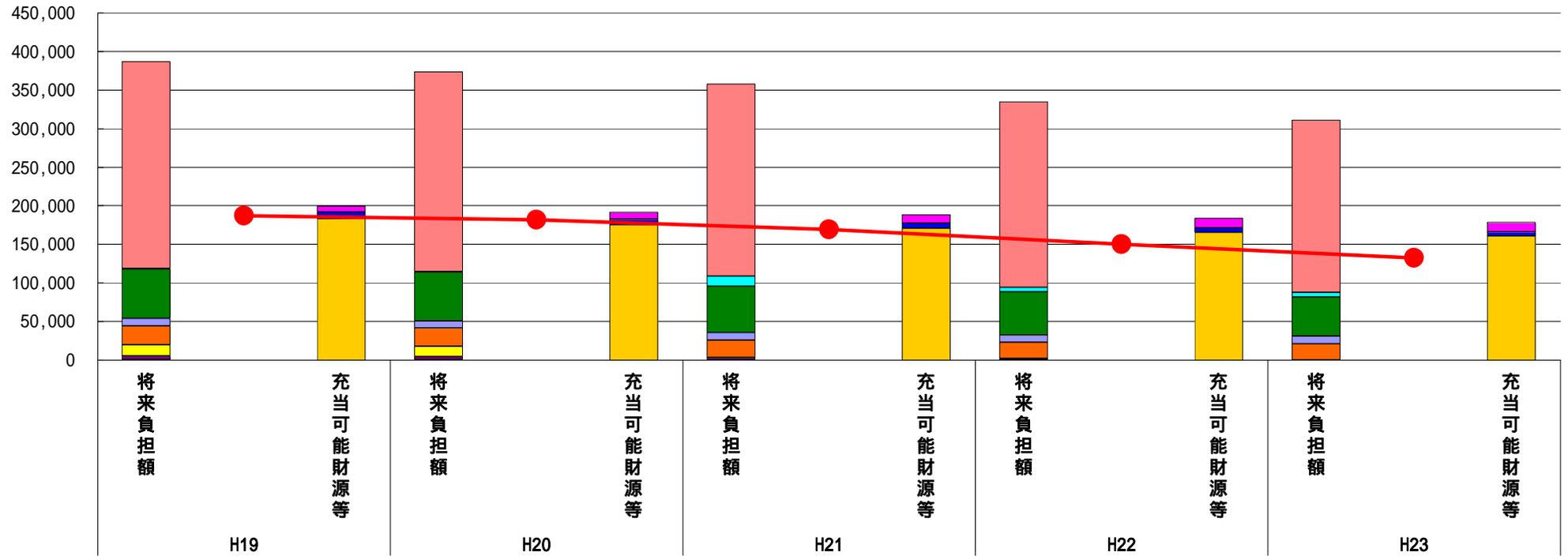
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

(百万円)

平成23年度

高知県高知市



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		267,711	258,719	249,054	240,287	223,226
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,112	791	13,171	6,149	6,099
	公営企業債等繰入見込額		63,404	63,225	59,907	55,468	50,837
	組合等負担等見込額		9,976	9,251	9,768	9,528	9,705
	退職手当負担見込額		24,666	23,504	22,068	21,268	20,797
	設立法人等の負債額等負担見込額		14,170	13,547	62	141	105
	連結実質赤字額		4,538	3,339	2,688	1,663	52
	組合等連結実質赤字額負担見込額		959	959	729	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,050	8,823	10,856	12,375	12,901
	充当可能特定歳入		8,638	7,374	6,678	5,912	4,913
	基準財政需要額算入見込額		182,968	175,380	170,701	165,677	160,819
(A) - (B)	将来負担比率の分子		186,880	181,758	169,213	150,539	132,188

分析欄

平成14年の国体開催に伴う施設整備や都市基盤整備、清掃工場の建替えなどの大規模プロジェクト事業に伴う起債を発行したことにより、地方債残高は高水準で推移し、起債将来負担比率を押し上げる要因となっている。
 平成23年度の地方債残高は、繰上償還や起債発行額の抑制により対前年比 17,061百万円、平成19年度との比較で 44,485百万円となった。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。